

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年8月5日

（報告先）
横浜市長

住所 京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地

氏名 佐川急便株式会社
代表取締役 本村 正秀

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	佐川急便株式会社 代表取締役 本村 正秀				
事業者の主たる 事業所の所在地	京都府京都市南区上鳥羽角田町68番地				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	44 道路貨物運送業			
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	520 台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

1. 排出ガスによる地球温暖化、大気汚染を防止するため、輸送の効率化、低公害車の導入、エコドライブの実践を推進し、環境保全のための継続的な改善を図ります。

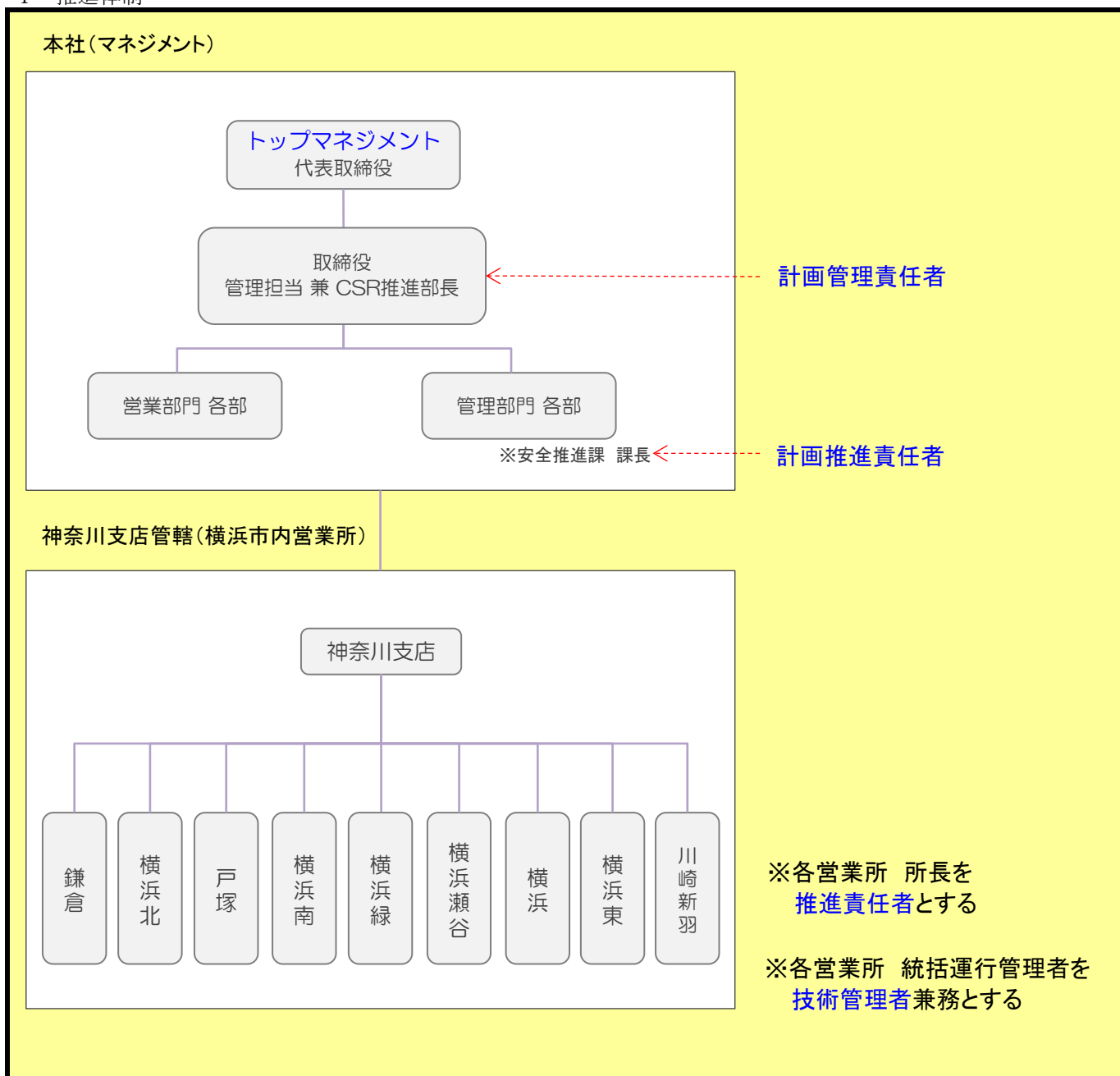
2. 省資源・省エネルギー・3R※を推進し、循環型社会構築のために、その取り組みに対する改善、企画、提案をします。※Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）

3. 環境関連法規制、条例、協定及びその他の要求事項を順守し、環境負荷の低減、環境汚染の防止に努めます。

4. 環境教育、啓発活動を通じて全従業員に本方針を周知し、環境活動を推進します。
さらに広く一般に本方針並びに当社の環境活動に関する情報を提供します。

5. 環境目的、環境目標を定め、定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社 安全推進部 安全推進課
	所在地	東京都江東区新砂2-2-8
	閲覧可能時間	8:30~17:30 (土日祭日を除く)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	4,859	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	4,859	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2019年度)	目標排出量	4,713	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>基準年度より、1年1%、3年3%を最低ラインと設定しました。 既に低公害車を多く使用している中、今以上の削減効果を見出すことは難しい状況ですが、今後の下記低公害車への代替を確実に進め、1%でも着実に削減を目指すというものです。</p>								
事業者全体としての目標等	<p>低公害車（天然ガス・ハイブリッド車）への代替を積極的に行い、CO₂、NO_x・PMの排出抑制を図ります。</p>								
第一年度 (2017年度)	排出量	5,215	t-CO ₂	削減率	▲ 7.3 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,215	t-CO ₂	削減率	▲ 7.3 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>荷物の増加に伴い、燃料の消費量が増えたため前年を下回る結果となりましたが、低公害車の導入割合は伸び、29年度は市内においてCNG/ハイブリッド車合計86台を稼働させました。今後においてもさらに低公害車・低燃費車導入を推進していくため、最終的には目標に到達できるものと考えております。</p>								
第二年度 (2018年度)	排出量	5,178	t-CO ₂	削減率	▲ 6.6 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	5,178	t-CO ₂	削減率	▲ 6.6 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	<p>低公害車の導入割合が伸びたことにより、前年を0.7%上回る結果となった。引き続き目標排出量達成に向け、さらに低公害車・低燃費車の導入を促進し、目標達成に向けエコ安全ドライブを推進します。</p>								
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率		%
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車	444	4,566	447	4,727	475	4,832		
小型貨物自動車	44	293	43	322	45	260		
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計	488	4,859	490	5,049	520	5,092		
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)	6.8	%	9.3	%	35.2	%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	11	室内温度の適正管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	12	地下駐車場の換気管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	13	照明設備の高効率化	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				
	15	機器性能管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	17	燃焼設備の空気比管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	18	排出ガス温度の管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	20	工業炉表面の断熱強化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				
	22	コンプレッサの吸気管理	設備		(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				(設備の種類)	/	年度				

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度			実施済	9/9	—	年度				/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	537/537	年度			実施済	—	593/593	年度				—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	537/537	年度			実施済	—	593/593	年度				—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度			実施済	9/9	—	年度				/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	9/9	—	年度			実施済	9/9	—	年度				/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		%													
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	
														千円	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンアップ運動の実施（地域の清掃活動） ・地域密着型サービスセンターの継続運営（台車集配と車両使用の抑制） ・天然ガス車、ハイブリッド車の導入（低公害車の導入） ・モーダルシフトの推進（低公害な輸送手段へのシフト）
計画期間内に実施する対策	上記を継続して行う。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンアップ運動の実施（地域の清掃活動） ・地域密着型サービスセンターの継続運営（台車集配と車両使用の抑制） ・天然ガス車、ハイブリッド車の導入（低公害車の導入） ・モーダルシフトの推進（低公害な輸送手段へのシフト）
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンアップ運動の実施（地域の清掃活動） ・地域密着型サービスセンターの継続運営（台車集配と車両使用の抑制） ・ハイブリッド車の導入（低公害車の導入） ・モーダルシフトの推進（低公害な輸送手段へのシフト）
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

佐川急便は、トラックなどを使用せず台車や自転車などで集配を行う「サービスセンター（SC）」を全国に324カ所設置しています。1カ所あたり3～5台の車両使用を抑制でき、全センター合計では車両約1,500台分のCO2や大気汚染物質を排出削減しています。また、東京八重洲口SC、京都四条高倉SC、博多駅前1丁目SC、TOKYO SERVICE CENTER、祇園佐川急便、京都（麩屋町）営業所の6事業所が環境省のカーボン・オフセット制度における「カーボン・ニュートラル認証」を取得しています。

～佐川急便 環境への取組～

<https://www.sagawa-exp.co.jp/csr/eco/>